



汚職防止および贈収賄防止部 方針# 302

目的

この汚職防止方針（「方針」）は、米国海外腐敗行為防止法（「FCPA」）と当社が営業する管轄区の贈収賄防止法の要件に準拠することを目的とし、会社の従業員およびビジネスパートナーが世界中で会社のビジネスを実施する際、贈収賄および汚職を防止するための基準および手順を定めるために採用されています。

範囲

本方針は、Minerals Technologies Inc.および Minerals Technologies Inc.により直接的または間接的に効果的に管理される、そのすべての米国および海外の子会社、関連会社、合名会社、ベンチャー、およびその他のビジネスアソシエーション（「会社」または「MTI」）に世界中で適用されます。それは会社のすべての取締役、役員、および従業員に適用されます。

方針

会社も会社の代理で行動する第三者も「有価物」を「政府職員」または民間もしくは商業セクターの個人または事業体を含む、その他の個人または事業体に申し出たり、約束したり、許可したり、または支払ったりしてはなりません。その場合、受取人を誘導して、受取人の地位を乱用したり、不適切な「ビジネス上の利点」を取得したりすることが意図されます。

本方針の目的：

- 「有価物」には、現金、現金等価物（ギフトカードなど）、贈答品、旅行、食事、接待、車両の使用、宿泊、または友人や親族の教育および雇用の機会などの価値ある計らいが含まれますがこれらに限りません。本方針の解釈上、「価値あるもの」にはいかなる最低価格もありません。ささやかな贈答品でも「価値あるもの」です。
- 「贈賄」とは、いずれかの「政府職員」または民間もしくは商業セクターの個人または事業体を含む、その他の個人または事業体への「有価物」の申し出、約束、支払いの許可、または支払いです。その場合、受取人を誘導して、受取人の地位を乱用したり、不適切な「ビジネス上の利点」を取得したりすることが意図されます。
- 「ビジネス上の利点」は幅広く定義されます。それには例として、ビジネスの取得または保持、優遇の取得、または政治またはビジネスの譲歩の確保が含まれます。
- 「政府職員」は、幅広く定義され、選挙で選ばれたか、指名された政府職員、政府機能を遂行する政府職員、部局、機関、または企業のために、または代理で行動する従業員もしくはその他の個人、政府が全部もしくは一部を所有または管理する事業体のために、または代理で行動する従業員もしくはその他の個人、政党、政党のために、または代

理で行動する役員、従業員、もしくはその他の個人、または政治職の候補者、または公的国際機関のために、または代理で行動する従業員もしくは個人が含まれます。

- 「仲介人」は、職位にかかわらず、会社を代表する、または会社のために慎重に行動する、または会社と共同で行動する第三者を指し、これには委託された販売代理店、販売店、販売員、コンサルタント、ロビイスト、交通もしくはロジスティクスプロバイダー、通関業者、ブローカーおよび合併事業パートナー、および会社が付与した代理権に基づき営業している会社以外の第三者が含まれます。

一般的なガイダンスと手順

贈答品、接待、および歓待

贈答品と接待との関連で多数の汚職行動の申し立てが発生しています。贈答品および歓待（交通、住居、食事、および接待を含む）は、多くの状況で適切である場合がありますが、かかる贈答品および歓待が、それが別の方法では引き受けられない、ビジネスの取引または手配を締結するための誘導を形成するような規模で授受されないことが重要です。さらに、いかなる場合でも、贈答品または歓待が、本方針のその他の条項、会社の贈答品および接待方針、または会社の業務方針の条項の違反の原因になったり、または MTI もしくはあなたを困惑させるような立場に置く原因になってはなりません。

意図された受取人が政府職員である場合に適用される特別な規則により、かかる個人に贈答品が授与されたり、歓待が提供される前に、法務部の担当者による事前のレビューと書面の承認が取得されなければなりません。

会計、会計帳簿

会社は、内部会計統制のシステムを維持し、合理的な詳細で、正確かつ公正に取引と資産の処分を反映する帳簿を作成し、維持します。かかる記録またはその他の文書における偽りの、誤解を招く、または不完全な入力禁止されています。いかなる目的でも、非公開または記録のない資金または口座が確立されてはなりません。

会計統制のシステムが維持され、かかるシステムは、（i）取引が経営陣の認可に従って実行されている、（ii）取引が正確な財務諸表の作成を許可するため、および資産の説明責任を維持するために記録されている、（iii）資産へのアクセスが経営陣の認可に従ってのみ許可されている、および（iv）適切な監査機能が実施されていることの合理的な保証を提供しなくてはなりません。

会社の代理でのいかなる支払いも、十分な補足文書なしに承認されるか、または行われたり、または支払いの全部もしくは一部が支払いを補足する文書により説明された特定の目的以外の目的のために使用されるという意図または了解により行われてはなりません。

マネーロンダリング

マネーロンダリングは、違法な収入源の存在を秘匿し、その後かかる収入を合法に見えるように偽装するプロセスです。会社が違法な収益を使用することは、米国および会社が営業しているその他の国で法的責任を発生させる可能性があります。従業員は、取引が違法な活動の収益の支払いまたは受領を含む可能性があると考えられる、疑わしい状況に気付いた場合、法務部に連絡する必要があります。

円滑化のための支払い

円滑化のための支払いは、通関手続き、入国および就労の許可、および電話や公益電力の接続などの日常業務の履行を促進したり、確保したりするために、政府職員に行われる少額の支払い（100 ドル以下）です。

いかなる「円滑化のための支払い」も会社の従業員により支払われてはならず、また以下の場合を除き、明示的に禁止されています。（1）医療または保安上の緊急事態への対応で、政府のサービス（警察または消防または医療救助など）を確保する必要があるか、または（2）会社の従業員が重大な危害が差し迫った危険な状態にあり、いかなるその他の合理的な選択肢も利用できないと合理的に考えられる場合。

すべてのかかる支払いは、会社の帳簿に正確かつ完全に記録され、直ちに法務顧問に報告されなければなりません。

政治献金、地域への献金、および慈善目的の献金

学校、教育基金、およびインフラプロジェクトを含む慈善団体、社会的プロジェクト、および基金への金銭的およびその他の献金は、注意して扱われる必要があります。それらは不正な支払いのルートになる可能性があるためです。このリスクを最小化するために、会社は、かかる慈善団体およびプロジェクトへの適切な調査を実施することを義務付けています。かかる献金は、会社の方針および手順に準拠していなければならない、法務部の事前の承認を必要とします。

仲介人およびパートナーとの取引

1. デューデリジェンス

会社の代理で行動する者は、会社を汚職のリスクおよび罰則に晒す可能性があります。リスクを最小化するために、会社は、「危険信号」（以下で詳しく説明）またはその他の疑わしい状況が存在すると考えられる場合、会社がともに業務を行う予定の仲介人について調査を実施することを要求します。かかる状況では、契約または関係を提案する会社の従業員は、契約または関係を締結する前のデューデリジェンスの完了を徹底するものとします。

デューデリジェンスの調査では、見込みの仲介人またはパートナーの評判、専門知識、経験、および過去のパフォーマンスのレビュー、もしあれば、政府職員とのつながり、その状況下での提案された支払い契約の合理性、および取引を締結するに当たっての事業目的のレビューが

含まれる必要があります。特定の状況では、私立探偵を雇用して、仲介人またはパートナーの評判、信頼性、および財務の安定性を検証することが必要な場合があります。かかる調査は、法務部の事前の承認なしに着手されてはなりません。

会社の方針では、仲介人の保持のためのすべての契約は、法務部により事前に承認されます。FCPA に定められた基準および法務部により策定されている基準への準拠を確保することを目的とした特定の標準的条項は、かかるすべての契約に含まれていなくてはなりません。

2. 「危険信号」の状況

会社は、FCPA に基づき、自社の従業員の行動だけでなく、特定の状況では、その仲介人の行動に対しても法的責任を負う可能性があります。ある人が法的責任を負うのに十分な知識の定義には、不適切な支払いが発生する「十分な確度がある」か、またはかかる支払いが発生する「高い確率」があるという確信が含まれます。気付かないふりをすることにより、法的責任を回避することはできません。問題を提起する「危険信号」がある場合、問い合わせる義務があります。仲介の状況では、危険信号の原因となる場合がある典型的な問題には、以下が含まれます。

- 取引に不正な支払いで知られている国が関与している。
- 身元紹介により、当事者の経歴または評判の欠点が明らかになる。
- デューデリジェンスにより、当事者がダミー会社であるか、またはその他の例外的な構造があることが明らかになる。
- 当事者が明確に認定されてないか、または雇用もしくは保持の目的である職務を履行するために必要な経験が欠けている。
- 当事者が、特に問題のビジネスに対して自由裁量の権限のある、政府職員または顧客により推薦されている。
- 当事者に、規制対象者または規制対象者の親族との親しい個人的な関係、家族関係、または取引関係があるか、または当事者が規制対象者に大規模または頻繁な政治献金を行っている。
- 当事者が特定の金額がビジネスを取得するため、または特定の取引を終了するために必要となる場合があることを示唆している。
- 当事者が現金での支払い、別の国の通貨での支払い、または第三国での支払いなど、米国および現地の法律に基づくマネーロンダリングの懸念を提起する通常と異なる契約条件または支払いの取り決めを要求する。
- 当事者が汚職防止・贈収賄防止の表明、保証、および契約条項、および会社との契約内の関連する文言に異議を唱えている。
- 当事者が実質的所有者またはその他の間接的所有者を含む、所有権の開示を拒否しているか、または身元、もしくは当事者が会社である場合、会社の所有者、社長、または従業員の身元が開示されないよう要求している。
- 当事者の手数料または料金が、その地域の同様のサービスの通例の価格を超えるか、または他の地域の同様のサービスに対して会社が支払った価格を不合理に超えている。

上記のリストはすべてを網羅するものではなく、会社の従業員は、会社が取引するか、または取引を提案する第三者に関連する疑わしい状況に注意しなくてはなりません。当事者に関する身元調査またはその後の取引関係により、危険信号が明らかになった場合、より徹底した調査が必要になる場合があります。危険信号は、直ちに法務部に知らせる必要があります。

政府職員の雇用

政府職員の（代理人、ロビイスト、コンサルタントなどとしての）保持は、許可される場合がありますが、注意して対応しなければなりません。見込みの従業員または代理人が、政府機関と見なされる可能性のある組織に所属している、政府職員と家族関係があるか、または以前政府のサービスで雇われていた場合、同様の注意が払われなければなりません。かかる関係は、彼らが FCPA および現地の法律の要件を満たすように構築される必要があります。かかる関係は、法務部の事前の承認なしに、交渉されてはなりません。